

アクロディア、プロもうならず魔球の威力

証券部 和田大蔵

2018/2/28 5:30 | 日本経済新聞 電子版

東証2部上場のソフトウェア会社、[アクロディア](#)が開発した「魔球」に球界の注目が集まっている。その名も「IoT野球ボール テクニカルピッチ」。2017年9月にプロ向けに発売すると愛用する投手が続出し、同12月に一般販売を始めると品切れが相次いだ。好調な売れ行きを受けてアクロディアは今年1月、18年8月期通期の業績予想を上方修正した。連結最終損益は赤字予想から一転、11期ぶりに黒字を確保する見通しだ。プロ野球選手を納得させ、会社の業績も一発逆転させるボールとは一体どんなものなのか。

テクニカルピッチは中心部に3種類のセンサーを内蔵し、投げると球速や球種、回転数、腕の軌道や時間など投球に関する様々なデータを収集する。近距離無線通信「Bluetooth」でボール内部のセンサーとスマートフォン（スマホ）を接続すると、収集した投球データを画面に表示する。

センサーの電池はボール内部に埋め込まれ、ボールを投げると起動。電池は約1万回の投球分持続するという。価格は当初1個2万1060円。「小学生の子どもを持つ親が、プレゼント代としてギリギリ出せそうな金額まで下げた」（堤純也社長）

昨年末に一般販売を開始すると、当初の想定を上回る売れ行きで約1カ月で完売。製造を委託するアルプス電気で量産体制が整ったため、2月中旬に販売を再開。2万7500円（税別）に値上げした。最初の1年間で2万個、5年間で売上高10億円を目指す。単価は低いものの採算は高く、ボール効果で17年9月～18年2月期連結営業利益は3500万円の黒字（前年同期は2億円の赤字）となる見通しだ。

アクロディアが東証マザーズに上場したのは06年。当時の主力事業は携帯電話向けソフトウェア開発で、特に端末の動作をつかさどる組み込みソフトで独占体制を



ボールを投げるとスマートフォンの画面に球速や回転軸、腕の軌道などを表示する

築いていた。だがスマホが普及すると、携帯向けソフトの売り上げは激減。スマホアプリ開発に転進したがかつての勢いは取り戻せず、業績は最終赤字が定着した。10年には決算資料に「継続企業の前提（ゴーイングコンサーン）に関する注記」が付き、いまだに外れていない。

転機は3年ほど前。全てのものがインターネットにつながる「IoT」という言葉が普及し始めた当時、携帯向けソフトで培ったセンサーの技術を応用し、IoT製品を作れないかと検討を始めた。スポーツのゲームアプリを手掛けていたことからスポーツ用品が候補として挙がり、特に競技人口が多く、データ収集の需要も大きそうな野球に照準を定めた。

折しも米国から投球練習装置「トラックマン」が上陸し、プロ野球界に浸透し始めていた。これは迎撃ミサイルなどにも使われるレーダーを使い、ボールの速度や軌道などを測定できるというもの。ただ1台数百万円と値が張るうえ、球場備え付けでプロ選手しか使えない。低価格で場所を選ばず使えるようになればもっと普及するのではないかと試行錯誤した末、テクニカルピッチが誕生した。

17年の秋キャンプでプロ8球団が試験的に導入。その後継続して使う選手が現れたほか、外国人選手のスカウトのために使用する球団も出てきた。リトルリーグや中高生の部活動の練習にも導入されている。堤社長は「コーチの感覚に頼りがちだった投球練習がゲーム感覚になり、楽しくなったとの声上がる」と手応えを語る。

次の一手も準備中だ。テクニカルピッチの投球データは専用のスマホアプリを介し、クラウド上に蓄積されている。集まったビッグデータを解析して世代ごとの投球の癖や解決方法を探り、練習に生かしてもらおう計画だ。データ利用は月額課金制とし、5年間で売上高15億円を目指す。ボールは米国をはじめ海外でも販売するほか、野球に似たスポーツのクリケットなど、他のスポーツ向けIoTボールも検討中だ。

野球ボールでの手応えを受け、アクロディアは「IoT」を今後の事業の軸に据える。ボールシリーズのほかマンシヨンのインターホンの画像をスマホに転送できるシステムなども販売。17年11月に発表した中期経営計画では22年8月期の連結営業利益が最大29億円まで引き上げられると目算する。

株価は今期業績予想の修正を発表した1月中旬に一時455円まで上昇したが、その後は330円前後で推移している。300円台は昨年後半以降の同社株の「定位置」だ。内蔵するセンサーの製造は共同開発したアルプス電気に委託しているが、製造が受注に追いつかず、品切れが続いたことが不安視された。競合商品も出てきそう。販売再開でまずはどれだけ販売を伸ばせるか。08年以来の大チャンスをものできる「名選手」かどうかを市場は見極めている。

許諾番号30061181 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

NIKKEI Nikkei Inc. No reproduction without permission.